

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米原 浩一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務統括 河原 英穂

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務統括 河原 英穂

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	69,661	61,043	23,522	21,474	89,584
経常利益 (百万円)	626	2,466	666	1,137	635
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,475	1,725	371	583	1,711
純資産額 (百万円)			6,077	7,408	5,720
総資産額 (百万円)			77,412	74,199	74,641
1株当たり純資産額 (円)			249.94	304.76	235.27
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	60.65	70.96	15.29	24.01	70.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			7.85	9.98	7.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,831	3,641			2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,022	946			4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,032	2,736			2,068
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			242	209	250
従業員数 (名)			5,608	5,197	5,492

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第76期第3四半期連結累計期間及び第76期においては潜在株式が存在せず、1株あたり四半期(当期)純損失が計上されているため、第76期第3四半期連結会計期間及び第77期第3四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5,197 [2,755]
---------	--------------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,290 [1,773]
---------	--------------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載することが困難であるため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に「部門別売上高」を記載している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における物流業界では、輸出の増加や在庫調整の進捗に伴う生産増加により国内経済が緩やかな回復基調にある中、国内貨物輸送量が40年前と同水準に落ち込むなど、依然として厳しい事業環境が続いた。

このような状況の中、当社グループでは営業力を強化し、大手荷主への販路拡大による物量の確保や新規荷主獲得に努めるとともに、流通部門において保管面積拡大に向けての販売強化や新規顧客開拓に積極的に取り組んだ。また、関係会社を含めたグループ一体となった営業活動を推進し、グループ営業を強化し営業ネットワークの最適化を図った。しかしながら、景気の低迷に伴う国内貨物量の減少に加え、取扱個数の逡減により不採算性が顕在化していた宅配事業の縮小の影響により、前年実績を確保するまでには至らなかった。

一方、経費面では運行効率の適正化を図るとともに、人件費の削減、軽油価格の沈静化による燃料費の減少も含め、諸経費の圧縮と業務の効率化を推し進めた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同四半期比8.7%減の21,474百万円となったものの、営業利益は前年同四半期比40.6%増の1,199百万円、経常利益は前年同四半期比70.5%増の1,137百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比56.9%増の583百万円となった。

なお、当社グループは貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

部 門	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年 同四半期比 (%)
貨物自動車運送部門	20,209	18,399	9.0
航空利用運送部門	2,525	2,371	6.1
流通部門	786	703	10.5
合 計	23,522	21,474	8.7

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円減少して74,199百万円であった。流動資産は同695百万円増加して13,912百万円、固定資産は同1,137百万円減少して60,286百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の増加542百万円などによるものである。

固定資産減少の主な要因は、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少765百万円などによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて2,130百万円減少して66,790百万円であった。流動負債は同424百万円増加して29,132百万円、固定負債は、同2,555百万円減少して37,657百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務（流動、固定）、社内預金の合計額）は、前連結会計年度末に比べて2,735百万円減少して45,259百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加して7,408百万円であった。主な増加の原因は、四半期純利益等による利益剰余金の増加1,736百万円などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益1,006百万円（前年同四半期比459百万円増）、減価償却費645百万円（前年同四半期比25百万円増）、仕入債務の増加額954百万円（前年同四半期比951百万円増）などの収入、売上債権の増加額896百万円（前年同四半期比408百万円増）などの支出により、前第3四半期連結会計期間に比べ1,057百万円増加し、1,766百万円の収入超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出457百万円などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ595百万円減少し、331百万円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額1,564百万円（前年同四半期比633百万円増）、長期借入による収入1,000百万円（前年同四半期比1,030百万円減）、長期借入金の返済による支出860百万円（前年同四半期比52百万円減）などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ1,610百万円減少し、1,487百万円の支出超過となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ52百万円減少し、209百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,402,991	24,402,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		24,402		2,065		1,534

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,143,000	24,143	
単元未満株式	普通株式 168,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,143	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 312株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	91,000		91,000	0.37
計		91,000		91,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	120	122	133	134	130	130	130	135	140
最低(円)	102	106	120	115	121	119	122	125	124

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215	248
受取手形及び営業未収入金	1 12,270	1 11,727
有価証券	2	2
貯蔵品	163	168
繰延税金資産	50	161
その他	1,269	960
貸倒引当金	58	51
流動資産合計	13,912	13,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,200	34,417
減価償却累計額	21,275	20,881
建物及び構築物(純額)	12,924	13,536
機械装置及び運搬具	18,110	17,896
減価償却累計額	12,956	12,972
機械装置及び運搬具(純額)	5,153	4,923
土地	35,666	35,842
リース資産	828	828
減価償却累計額	262	140
リース資産(純額)	566	688
建設仮勘定	30	86
その他	1,186	1,233
減価償却累計額	940	957
その他(純額)	245	276
有形固定資産合計	54,587	55,353
無形固定資産		
リース資産	287	355
その他	438	467
無形固定資産合計	726	822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	2,380
長期貸付金	83	84
繰延税金資産	238	226
その他	2,507	2,764
貸倒引当金	114	208
投資その他の資産合計	4,972	5,247
固定資産合計	60,286	61,424
資産合計	74,199	74,641

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,773	7,104
短期借入金	8,705	11,086
1年内返済予定の長期借入金	7,825	5,928
1年内償還予定の社債	50	50
リース債務	252	250
未払法人税等	351	398
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	32	172
その他	4,142	3,717
流動負債合計	29,132	28,708
固定負債		
社債	25	50
長期借入金	27,588	29,618
リース債務	657	849
繰延税金負債	1,239	1,367
退職給付引当金	4,715	4,690
役員退職慰労引当金	91	122
再評価に係る繰延税金負債	2,724	2,789
負ののれん	12	18
その他	603	706
固定負債合計	37,657	40,212
負債合計	66,790	68,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	3,507	1,770
自己株式	18	18
株主資本合計	7,089	5,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	363
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	23	4
評価・換算差額等合計	318	366
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,408	5,720
負債純資産合計	74,199	74,641

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,661	61,043
売上原価	66,167	55,914
売上総利益	3,493	5,129
販売費及び一般管理費		
人件費	1,400	1,372
施設使用料	426	379
その他	720	689
販売費及び一般管理費合計	2,547	2,440
営業利益	945	2,688
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	57	44
持分法による投資利益	-	2
受取手数料	54	49
その他	104	175
営業外収益合計	218	274
営業外費用		
支払利息	478	473
持分法による投資損失	34	-
その他	23	23
営業外費用合計	537	497
経常利益	626	2,466
特別利益		
前期損益修正益	33	5
固定資産売却益	51	140
受取保険金	-	67
その他	27	47
特別利益合計	112	261
特別損失		
前期損益修正損	87	2
固定資産処分損	129	121
減損損失	1 888	1 151
固定資産臨時償却費	-	94
退職給付費用	117	-
投資有価証券評価損	-	94
その他	67	19
特別損失合計	1,290	483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	550	2,244
法人税、住民税及び事業税	276	599
法人税等調整額	647	80
法人税等合計	924	519
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	1,475	1,725

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,522	21,474
売上原価	21,833	19,431
売上総利益	1,688	2,042
販売費及び一般管理費		
人件費	498	472
施設使用料	127	120
その他	210	250
販売費及び一般管理費合計	836	843
営業利益	852	1,199
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	6
受取手数料	16	16
補助金収入	-	29
その他	5	46
営業外収益合計	32	98
営業外費用		
支払利息	163	152
持分法による投資損失	47	0
その他	7	7
営業外費用合計	218	160
経常利益	666	1,137
特別利益		
前期損益修正益	4	0
固定資産売却益	16	18
その他	4	3
特別利益合計	25	22
特別損失		
固定資産処分損	29	49
減損損失	74	4
固定資産臨時償却費	-	51
投資有価証券評価損	-	34
その他	41	14
特別損失合計	146	153
税金等調整前四半期純利益	546	1,006
法人税、住民税及び事業税	97	362
法人税等調整額	76	60
法人税等合計	174	422
少数株主利益	0	0
四半期純利益	371	583

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	550	2,244
減価償却費	1,780	1,915
減損損失	888	151
固定資産臨時償却費	-	94
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	88
賞与引当金の増減額(は減少)	217	139
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	25
受取利息及び受取配当金	59	46
支払利息	478	473
持分法による投資損益(は益)	34	2
固定資産除却損	25	50
固定資産売却損益(は益)	34	127
投資有価証券評価損益(は益)	-	94
受取保険金	-	67
売上債権の増減額(は増加)	486	448
仕入債務の増減額(は減少)	52	668
その他	195	252
小計	2,567	4,544
利息及び配当金の受取額	62	46
利息の支払額	485	470
保険金の受取額	-	67
法人税等の支払額	312	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	3,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,352	1,365
有形固定資産の売却による収入	166	290
無形固定資産の取得による支出	25	19
投資有価証券の取得による支出	20	18
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	1	4
貸付金の回収による収入	3	5
その他	207	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,022	946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,298	2,381
長期借入れによる収入	7,180	2,385
長期借入金の返済による支出	6,265	2,518
リース債務の返済による支出	122	189
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	59	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032	2,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	40
現金及び現金同等物の期首残高	401	250
現金及び現金同等物の四半期末残高	242	209

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった東海名鉄運輸(株)が、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった静岡名鉄カーゴサービス(株)が、それぞれ連結子会社である名鉄急配(株)と合併し消滅している。 また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった埼玉名鉄配送(株)が清算終了により消滅している。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円である。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は0百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」及び特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は0百万円であり、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 403百万円 受取手形裏書譲渡高 15百万円	1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 381百万円 受取手形裏書譲渡高 15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)			
1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所設備	土地、 建物等	札幌市白石区ほか	356	営業所設備	土地、 建物等	札幌市白石区ほか	142
営業所敷地	土地	大阪府泉北郡忠岡 町ほか	407	営業設備	車両運搬 具	東京都江戸川区	0
営業設備	リース資 産等	東京都江戸川区ほ か	124	遊休資産	無形固定 資産	名古屋市東区ほか	9
合計			888	合計			151

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			
1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所施設	建物等	山形県東田川郡庄内 町ほか	14	営業所設備	土地、 建物等	札幌市白石区	3
営業所敷地	土地	富山市新庄町	52	遊休資産	無形固定 資産	名古屋市東区	1
営業設備	無形固定 資産等	名古屋市東区ほか	7	合計			4
合計			74	合計			4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)														
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	240百万円	中期国債ファンド	2	計	242百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	215百万円	中期国債ファンド	2	担保提供している預金	7	計	209百万円
現金及び預金勘定	240百万円														
中期国債ファンド	2														
計	242百万円														
現金及び預金勘定	215百万円														
中期国債ファンド	2														
担保提供している預金	7														
計	209百万円														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,402,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	93,206

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高がないため、該当事項はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
304.76円	235.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,408	5,720
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,408	5,720
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	24,402
普通株式の自己株式数(千株)	93	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(千株)	24,309	24,312

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	60.65円	1株当たり四半期純利益	70.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失が計上されているため、当第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失() (百万円)	1,475	1,725
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (百万円)	1,475	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,321	24,311

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	15.29円	1株当たり四半期純利益	24.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	371	583
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	371	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,317	24,310

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 智司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。